

## 経営・政策科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	50 ※－ (50)	学内	学外	学内	学外	65 ※23 (65)	学内	学外
			42 ※4 (40)	112 ※55 (114)	41 ※4 (39)	92 ※48 (92)		23 ※2 (27)	39 ※21 (31)
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
			企業	教員	公務員				
	46 ※13 (49)	33 ※5 (23)	31 ※5 (21)	－ ※－ (－)	2 ※－ (2)	－ ※－ (－)	2 ※2 (3)	11 ※6 (23)	

・ ( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1 経営・政策科学研究科の活動

平成13年度から採用したコース制に基づき、各コースの特徴を活かし、また柔軟に対応すべく、毎月の運営委員会を中心として協議・対応を行った。

- (1) 平成16年度の国立大学法人化を控え、中期目標・中期計画の策定と平成17年度概算要求において、本研究科の基本的方向についてとりまとめを行った。
- (2) 国際マネジメントコースは、本年度から第一期生を一年生に向かえ、授業においてより一層の英語による情報提供を図るとともに、これに関連して大学教育付帯講座委託事業として受託した予算を有効に活用すべく運用した。具体的には、①日本の経営ならびに政策にかかわる実践的知識吸収のためのセミナー開催、②学生短期雇用による学習面での支援、③関連図書・資料の整備、④各種掲示物の日英併記化、等である。
- (3) 教官あるいは非常勤講師による授業において、企業経営から公共政策にわたる広範な分野について、学外の実務家や実務経験者等をゲストスピーカー等に招き、理論的な側面とその実践事例の最新のトピックに関して講義を行った。本年度はこれをさらに充実させるため、これまでの科目に加えて3科目でこれを実施した。
- (4) 複雑化したカリキュラム体系や履修要件の見直しを行い、提供するカリキュラムと学生に対する履修要件の調和を図るべく、カリキュラムならびに種々の規約の改定を行った。

### 2 教員の教育業績評価の状況

教員採用、昇任人事において、教育業績ならびにカリキュラム運営上の貢献を考慮に入れている。学生による授業評価は、有志教官によって行われており、そこから得られる有益な情報を、全教官に紹介し、全体としての教育向上に役立てている。

広報活動の面においては、研究科案内のパンフレットを作成し、これを関係方面に配布するとともに“社会に開かれた大学院説明会”に参加し、積極的な広報活動を行った。

### 3 自己評価と課題

最近の入試応募者の状況を見ると応募倍率が急増している。これは、過去数年間の本研究科の改革によるものであり、特にコース制に移行したことが、経営・政策科学研究科の特徴を明示化し、受験生への訴求力を高めたものと考えられる。大学法人化、研究科の再編を控え、経営・政策科学研究科が今後とも外部にとって魅力的な訴求力を維持するため、問題点を洗い出して改善すると共に、他の競合研究科との差別化のための適切な運用を図りたい。